公益財団法人淡海環境保全財団 第２期中期経営計画 ～グリーンチャレンジ2030～　素案の概要

報告（３）－２

１ はじめに

現計画の策定から５年が経過することから、環境問題を取り巻く動向等を踏まえ、今後の経営や事業展開の大きな方向性を示す新たな中期経営計画を策定

【計画の位置づけ】
県の条例や計画等と整合を図りながら、将来を見据えた経営指針であるとともに具体的な取組を示すアクションプランとして位置づけ

【計画期間】
令和８年度(2026年度)～令和12年度(2030年度)

２ 現状分析

(1)経営状況

◆令和６年度決算はヨシマット苗に係る特別損失や国・県の受託料や補助金の減額等により５期ぶりに赤字
◆ヨシ苗育成事業については、大口受注が今後も見込めないことから事業継続に係る検討が必要
◆人件費の高騰や物価高による固定経費が今後も増加する見込み
◆赤字解消のための更なる外部資金の獲得や経費の節減が必要
◆組織体制については中間層が薄く、蓄積してきた知見や技術、ノウハウの維持・継承が大きな課題

(2)事業の成果と課題

■ヨシ群落保全事業
これまでの取組やヨシ保全イベントによる啓発等により、ヨシ群落の健全な維持・育成や県民の意識醸成に寄与してきたが、未整備エリアでの新たなプロジェクトの推進や持続可能な活動を担う団体・人材の育成が必要

■自然保護・環境保全事業
琵琶湖南湖の水草刈取りや揚陸した水草の堆肥化等により大量繁茂の抑制や資源の有効活用に寄与してきたが、望ましい繁茂状態に近づけるための順応的管理や水草堆肥の品質向上等が必要
また、生物多様性しが戦略等を踏まえたネイチャーポジティブの実現に向けた取組が必要

■地球温暖化防止事業
出前講座やデコ活の推進、地域での活動のサポート、学生向け・企業向け事業等により意識高揚や機運醸成につなげたが、実際に行動変容につなげていくことや財団が持つコーディネート機能を高めて更なる支援が必要。
また、地球温暖化防止活動推進員については研修会等の実施により個人のスキルアップが図られたが、高齢化が進んでおり、より若い世代の参画が課題

■水環境・淡海プラザ事業
下水道施設の維持管理や水質管理技術の伝達により浄化センターの安定運営につなげたが、これらの技術を有する職員の技術継承が必要
また、淡海環境プラザの下水道技術展示を企業等にＰＲして認知度向上を図ったが、県民向け展示も含めたプラザ活用の方向性の検討が必要

３ 経営理念　定款第３条

～自然と人との共生をめざして～

県民・事業者・行政とともに、琵琶湖をはじめとする豊かな自然環境や生物多様性の保全、CO_2ネットゼロ社会づくりの推進、資源循環等の取組の積極展開により湖国滋賀の環境を保全し、もって持続可能な地域社会の実現に寄与

４ 経営方針	５ 基本戦略（定款第４条）	６ 行動計画（アクションプラン） ※主な項目
(1)事業の着実かつ効果的な推進 質の高い受託事業や自主事業等の着実かつ効果的な推進	**1 自然環境および生物多様性の保全**	○ネイチャーポジティブの実現推進に向けた取組を検討・実施 ○「新たなヨシ群落保全プロジェクト」により整備手法を開発 ○手入れが不十分であったヨシ群落エリアでの活動に着手 ○ヨシ苗育成事業について廃止や縮小を含めた見直しの実施 ○ラムサール条約登録湿地の琵琶湖で水鳥観察会等を新規実施 ○森林におけるネイチャーポジティブの取組・支援を推進
	2 琵琶湖の保全再生	○琵琶湖南湖の水草の順応的管理実現に向け刈取り等を実施 ○SDGsやMLGsにつながる企業や団体等の取組を支援 ○琵琶湖の良好な水質を支える下水道の普及啓発 ○気候変動が琵琶湖の水質や生態系に与える影響を周知
	3 資源の有効利用	○水草の有効利用のための堆肥化と品質の向上 ○ヨシの有効利用のためのヨシ紙製品やヨシ腐葉土の製造販売 ○高島汚泥コンポスト普及と下水道資源の有効利用確立の支援
	4 CO_2ネットゼロ社会づくりの推進	○学校や地域への出前講座や地域の自主的な取組への支援 ○地球温暖化防止活動推進員の若年層からの参画を促進 ○連携が希薄な市町などに積極的に接触して取組を横展開 ○若年層の人材育成とネットワーク形成の拡大に向けた取組 ○再エネ普及と省エネ推進のため補助金業務を適正に事務処理
	5 下水処理に係る水質管理等	○県下水処理施設の適切な水質管理等のための指導や技術支援 ○技術継承のための後継者育成や業務マニュアルの整備 ○リニューアルした淡海環境プラザの活用方策の検討 ○下水道新技術開発やビジネス機会創出の促進に向けた取組
(2)組織力の最大化 行政や社会ニーズに堅実かつ柔軟に対応できる組織力の最大化	**6 組織の活性化・人材の育成**	○多様な人材で構成される財団の特性を活かした組織力の強化 ○計画的かつ適時適切な職員採用や柔軟な人員配置の実施 ○働きやすく風通しの良い職場づくりや良好な人間関係の構築 ○属人化防止と知見等の継承のための業務の見える化等の取組 ○ＯＪＴや研修、自己啓発の機会やキャリア支援制度等の提供 ○目標設定や人事評価制度の運用と定期的な面談の実施
	7 多様な主体との連携	○ネットワークの拡大と関係が希薄な団体等との連携強化 ○新たな人材の発掘と地域の環境保全を担う人材を育成 ○団体間の調整等を行うコーディネート機能の強化
	8 情報収集・発信	○環境情報センターとして情報の入手と各種媒体による発信 ○広報誌「あすの淡海」をはじめとした各種広報物の作成 ○職員の広報マインド醸成と公式SNSを通じた積極的な広報
(3)財務基盤の安定化 健全で持続可能な財務基盤の確立	**9 収入の確保・経費の節減**	○県の受託料や補助金の継続的な獲得に向けた県との連携強化 ○国や県、市町への新規事業の積極提案により新規財源を確保 ○財団のブランド力を高め更なる寄附金獲得や賛助会員を拡大 ○各事業の収支状況を把握し、費用対効果を評価して改善 ○エネルギーやオフィスコストを下げるための工夫ある取組
	10 新公益法人制度への適切な対応	○新会計基準について遅くとも令和10年度に移行完了 ○新制度に対応した定款や各種規程の変更を漏れなく実施

～ 四方ヨシを同時に達成 ～
- 買い手ヨシ ＝ 県や市町、国、関係団体など顧客・連携先にとって満足度が高い
- 売り手ヨシ ＝ 財団にとって公益性という使命が果たせる
- 世間ヨシ　＝ 本県の環境保全や持続可能な地域社会の実現に貢献できる
- 職員ヨシ　＝ 職員が業務の遂行を通じて経験を積み成長できる

７ 計画の進行管理

基本戦略ごとに成果指標と数値目標を設定し、目標の達成度や事業の進捗状況等を毎年度把握